

一般財団法人 公務人材開発協会 令和6年度事業報告

(令和6年度の概況)

当協会は、これまで、「職場づくり人づくりで社会に貢献する」とことと「人事行政実務の基盤を支える」ことを2本の柱として運営してきたが、人材育成事業における近年の研修ニーズの変化により今後の収益性の改善が見込めないこと等から、令和6年度をもって当該事業を終了することとし、同年度については、これまでの事業活動を踏まえ、ユーザーの要望に応じて、必要な範囲で研修等を実施した。具体的には、人材育成研修については、7回の研修を実施し（令和5年度は7回）講師派遣については、148件の派遣を行った（令和5年度は175件）。

一方、人事行政事業については、人事実務研修会を13回実施し（令和5年度は13回）、図書の編集発行については、毎年編集発行している「国家公務員 給与のてびき」、「別冊・国家公務員 給与のてびき」及び「給与小六法」に加えて、「国家公務員 両立支援実務のてびき 新版（令和6年）」及び「任用実務のてびき（第6次改訂版）」を発行するなど、ほぼ計画どおり実施した。

I 協会運営等

1 会 務

(1) 理事会

令和6年度における理事会は、定時2回、臨時1回、計3回開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

第1回理事会（定時） （令和6年5月29日）	（議決案件） ・ 令和5年度事業報告(案)及び同決算(案)の承認に関する件 ・ 理事候補者の推薦に関する件 ・ 令和6年度第1回評議員会の招集に関する件 ・ 代表理事等に支給する賞与の額に関する件（報告事項） ・ 定款改正試案
---------------------------	---

第2回理事会（臨時） （令和6年6月28日）	（議決案件） ・業務執行理事の選定に関する件
第3回理事会（定時） （令和7年3月18日）	（議決案件） ・定款の改正に関する件 ・令和7年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）の承認に関する件 ・令和6年度第2回評議員会（臨時）の招集に関する件

第1回理事会の「代表理事等に支給する賞与の額に関する件」については、支給する額の決め方について税法上の取扱い等についての指摘があり、改めて検討することとなった。

その他の議案は異議なく決議された。
（第2回理事会は書面の送付により行った。）

（2）評議員会

令和6年度における評議員会は、定時1回、臨時1回、計2回を開催した。
開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

第1回評議員会（定時） （令和6年6月28日）	（議決案件） ・令和5年度決算（案）の承認に関する件 ・理事の選任に関する件 （報告事項） ・令和5年度事業報告について ・定款改正試案
第2回評議員会（臨時） （令和7年3月28日）	（議決案件） ・定款の改正に関する件 （報告事項） ・令和7年度事業計画及び収支予算について ・評議員の辞任について

いずれの議案も異議なく決議された。

2 基本財産

令和6年度末基本財産は20,000,000円である。

3 組織及び職員数

本年度の組織及び職員数は次のとおりである。

組 織	常 勤 職 員 数 (人)	
	令和6年4月1日現在	令和7年3月31日現在
総 務 部	2	1
研 修 部	1	1
企 画 部	0	0
国 際 部	0	0
人事行政研究所	5	5
計	8	7

4 令和6年度末会員数

令和6年度末の会員数は、機関会員151機関、個人会員6人である。

II 事業について

1 公務人材開発協会事務局関係

(1) 研修会の実施

当協会主催の研修会を、次のとおり開催した。令和6年度の参加者数は、119人で、令和5年度と比較すると3人の増加であった。

ア 接遇研修指導者養成研修会

【参加者数：40人】

回 数	日 時	講 師
第 1 回	令和6年8月21日～8月23日	協会講師 藤原徳子
第 2 回	令和7年2月19日～2月21日	協会講師 金子恭子

イ 討議式研修「公務員倫理を考える」(J K E T)指導者養成研修会
【参加者数：50人】

回 数	日 時	講 師
第 1 回	令和6年6月19日～6月21日	協会講師 深堀 清
第 2 回	令和6年10月23日～10月25日	協会講師 福泉 裕
第 3 回	令和7年1月22日～1月24日	協会講師 峰野牧人

ウ J S T基本コース（仕事と人のマネジメント研修）指導者養成課程
研修会
【参加者数：29人】

回 数	日 時	講 師
第 1 回	令和6年7月23日～7月26日	協会講師 渡辺孝義 協会講師 金子恭子
第 2 回	令和6年11月12日～11月15日	協会講師 福泉 裕 協会講師 渡辺孝義

(2) 講師派遣

国の機関、地方公共団体及び独立行政法人等61団体の依頼を受け、J S T、倫理、接遇、人事評価、ハラスメント防止研修等、148件講師派遣を行った。（令和5年度は、68団体、派遣数175件）。なお、これらのうちオンラインにより実施したものが6件（同14件）だった。

(3) 研修教材販売

J S T、J K E T、接遇研修及びO J T等の教材販売を行ったが、研修の実施回数の減少（講師派遣を含む。）により研修テキストの販売数は減少した。（対前年比△12.8%）

(4) 人物試験支援

職員採用及び管理者登用人物試験員派遣については、前年度と同様4地方公共団体（6回）への支援を実施した。

2 人事行政研究所関係

(1) 調査研究事業

教育職員の俸給表の在り方等についての調査研究を行い、教育職員モデル俸給表等の作成に活用した。

(2) 人事管理諸施策に関するコンサルティング事業

ア 教育職員モデル俸給表等の支援事業

一般社団法人国立大学協会、全国人事委員会連合会及び独立行政法人国立高等専門学校機構との契約に基づき、国家公務員の給与に関する取扱い及び(1)の調査研究の結果を踏まえ、教育職員のモデル俸給表及び諸手当等の取扱いについて提示した。

イ 契約支援事業

地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人その他公共的役割を担う各団体等とのコンサルタント契約等に基づき、給与制度等の勤務条件制度の見直し、個別の給与決定等の解決に向けて助言等の支援を行った。

(支援先)

(学)福岡大学、(学)フェリス女学院、自由民主党、(公立大学法人)名桜大学、国立女性教育会館、J I C E など

ウ 一般支援事業

国家公務員の人事行政制度に準拠した人事管理を行う公共的役割を担う各団体等の人事実務担当者からのFAX・メール等による質問・照会に対して、国の人事行政制度に関する説明や運用実態の紹介などにより的確に支援を行った。令和6年度における回答件数は約600件（令和5年度は約400件）であった。

(3) 人事実務研修実施事業

国家公務員の人事行政制度を参考としている公共的役割を担う各団体等の実務担当者を対象に、国の人事行政制度及びその運用方法等について理解を

深め、各団体等における人事行政制度の的確な運用に資することを目的として人事実務研修を実施した。

令和6年度は、「改正定年制度」、「給与制度」、「勤務時間・休暇制度」「苦情相談」、「服務・懲戒・分限制度」、「再任用・退職手当・年金制度」及び「育児休業制度」に関する各種研修会を計13回（令和5年度は13回）実施し、参加者は計1,416人（同1,446人）であった。

研 修 会 名	実 施 日	参加者数（人） （前年度）
改正定年制度実務研修会	令和6年6月26日	89 (163)
給与実務研修会（諸手当関係）	令和6年7月25日 7月29日	228 (201)
給与実務研修会（人事院勧告）	令和6年8月29日 8月30日	306 (285)
勤務時間・休暇制度実務研修会	令和6年9月10日	125 (109)
給与実務研修会 （俸給決定及び支給関係）	令和6年10月18日	152 (167)
苦情相談実務研修会	令和6年10月31日	60 (85)
服務・懲戒・分限制度実務研修会	令和6年11月15日	108 (99)

再任用・退職手当・年金制度実務研修会	令和 6 年 12 月 11 日	70 (76)
育児休業制度等実務研修会	令和 7 年 2 月 20 日	86 (76)
給与実務実例研修会(俸給決定関係)	令和 7 年 2 月 26 日	91 (85)
給与実務実例研修会(諸手当関係)	令和 7 年 2 月 27 日	101 (100)
参加者数合計		1,416 (1,446)

また、公共的役割を担う各団体等からの要請に応じて、当該団体等が主催する人事院勧告等の人事行政制度説明会に講師を派遣しているが、令和 6 年度については、前年度と同数の 4 団体に対して派遣（オンラインによる実施は 1 団体）した。

（派遣先）

北海道市長会・町村会、日本私立医科大学協会、宮城県市町村振興協会、
北海道私学振興基金協会

(4) 人事行政関係図書編集発行事業

国家公務員の人事行政制度を参考としている公共的役割を担う各団体等における人事実務等の適正な運用に供するため、給与制度、任用制度、服務制度、勤務時間・休暇制度等に関する図書（法令集、実務書等）を編集・発行した。

令和6年度の編集・発行状況は次のとおりであるが、「国家公務員 両立支援実務のてびき」は、新たに発行した図書である。

(編集・発行図書)

- ① 国家公務員 給与のてびき (令和6年版) —その仕組みと取扱い—
- ② 別冊・国家公務員 給与のてびき (令和6年版) —主要俸給表の基準と沿革—
- ③ 国家公務員 両立支援実務のてびき 新版 (令和6年)
- ④ 任用実務のてびき (第6次改訂版)

(編集のみ)

- ⑤ 給与小六法 (令和7年版)

(加除式図書の編集)

- ⑥ 公務員人事関係判定集
- ⑦ 問答式 財政会計の実務
- ⑧ 公務員給与事務提要
- ⑨ Q & A 公務員給与事務提要
- ⑩ 公務員服務関係実務要覧
- ⑪ 基本行政通知処理基準
- ⑫ 人事給与法規総覧
- ⑬ 注解：国家公務員六法
- ⑭ 人事六法

(5) 機関誌発行

人事行政研究所機関誌「人事行政」(令和6年10月)を発行し、会員等に無料配布した(約180機関等)。また、ホームページにも掲載して周知を図った。

発行年月	主な内容
「人事行政」 勸告特集 (令和 6 年 10 月発行)	・ 本年の人事院勸告について ・ 国家公務員の給与に関する勸告等について ・ 改革多き勸告 (資料) - 給与等に関する報告等 (抜粋) - 公務員人事管理に関する報告 - 職員の給与に関する報告 - 職員の給与の改定に関する勸告 - 国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出

以 上